

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	200,807,500			222,652,994	実質収支比率			9.7	5.1																																																																						
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	191,617,973	216,708,988	経常収支比率	86.7	91.9																																																																										
					首都	○	歳入歳出差引	9,189,527	5,944,006	(※1)	(90.4)	(95.1)																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,045,389	1,791,162	標準財政規模	83,594,498	80,743,860																																																																										
					中部	×	実質収支	8,144,138	4,152,844	財政力指数	0.95	0.97																																																																										
人口	令和2年国調(人)	431,083	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,991,294	-344,911	公債費負担比率	6.8	7.6																																																																										
	平成27年国調(人)	432,353			近畿	×	積立金	2,961,171	4,608,055	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-0.3			山振	×	繰上償還金	0	108,440	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	430,385	第1次	令和2年国調	1,337	平成27年国調	1,301	低開発	×	積立金取崩し額	2,692,093	3,468,140	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	423,126			0.8	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	4,260,372	903,444	実質公債費比率	0.9	0.5																																																																								
	令和03.01.01(人)	429,152	第2次							基準財政収入額	58,011,029	59,193,043	資金不足比率(※4)																																																																									
	うち日本人(人)	422,062			30,154	30,831					基準財政需要額	62,413,350	61,171,948																																																																									
	増減率(%)	0.3			17.2	19.0					標準税収入額等	74,311,967	76,023,602																																																																									
	うち日本人(%)	0.3	第3次		144,237	129,828					経常経費充当一般財源等	74,744,310	74,769,143																																																																									
面積(km ²)	71.55			82.1	80.2					歳入一般財源等	105,731,932	101,071,471																																																																										
人口密度(人/km ²)	6,025																																																																																					
世帯数(世帯)	192,015																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	93,791,889	87,458,168																																																																											
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,096	6,633,840	3,165	うち公的資金	62,713,064	58,442,384																																																																											
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	61,349,711	56,511,514																																																																											
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	197	634,734	3,222	債務負担行為額(支出予定額)	33,373,026	50,482,402																																																																											
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,165	4,233	収益事業収入	30,000	20,000																																																																											
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																											
	議会議員	34	5,500		合計	2,101	6,655,005	3,168	財政調整基金	9,285,137	9,016,059																																																																											
					ラスパイレース指数				99.3	積立金現在高	-	-																																																																										
										減債基金																																																																												
										その他特定目的基金	13,689,871	12,728,674																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 町田市国民健康保険事業会計</td> <td>(6) 町田市病院事業会計</td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 町田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 鶴川駅南土地地区面整理事業会計</td> <td>(4) 町田市介護保険事業会計</td> <td>(7) 町田市下水道事業会計</td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18) 町田まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 町田市後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td>(10) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 多摩ニュータウン環境組合</td> <td>(20) エルム・スリー管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 南多摩斎場組合</td> <td>(21) 町田センタービル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 町田市文化・国際交流財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(23) 町田市観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(24) まちだエコライフ推進公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都六市競艇事業組合</td> <td>(25) 町田新産業創造センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 町田市地域活動サポートオフィス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 町田市国民健康保険事業会計	(6) 町田市病院事業会計	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社	○	(2) 鶴川駅南土地地区面整理事業会計	(4) 町田市介護保険事業会計	(7) 町田市下水道事業会計	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社			(5) 町田市後期高齢者医療事業会計		(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター					(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理					(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル					(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団					(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会					(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社					(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター						(26) 町田市地域活動サポートオフィス	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																	
(1) 一般会計	(3) 町田市国民健康保険事業会計	(6) 町田市病院事業会計	(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社	○																																																																																	
(2) 鶴川駅南土地地区面整理事業会計	(4) 町田市介護保険事業会計	(7) 町田市下水道事業会計	(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社																																																																																		
	(5) 町田市後期高齢者医療事業会計		(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター																																																																																		
			(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理																																																																																		
			(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル																																																																																		
			(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団																																																																																		
			(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会																																																																																		
			(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社																																																																																		
			(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター																																																																																		
				(26) 町田市地域活動サポートオフィス																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				支出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入総額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	68,786,200	34.3	63,931,988	77.3	普通税	63,054,488	91.7	338,475	議案費	622,129	0.3	-	622,120
地方譲与税	759,923	0.4	759,923	0.9	法定普通税	63,054,488	91.7	338,475	総務費	16,495,590	8.6	417,516	14,376,660
利子割交付金	89,177	0.0	89,177	0.1	市町村民税	33,870,507	49.2	338,475	民生費	89,083,782	46.5	433,418	33,992,741
配当割交付金	636,034	0.3	636,034	0.8	個人均等割	748,335	1.1	-	衛生費	32,437,919	16.9	15,163,272	11,439,678
株式等譲渡所得割交付金	777,266	0.4	777,266	0.9	所得割	30,024,258	43.6	-	労働費	309,438	0.2	-	309,438
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,117,811	1.6	-	農林水産業費	273,199	0.1	56,842	205,529
地方消費税交付金	9,826,173	4.9	9,826,173	11.9	法人税割	1,979,503	2.9	338,475	商工費	2,019,627	1.1	-	1,576,150
ゴルフ場利用税交付金	45,504	0.0	45,504	0.1	固定資産税	26,363,415	38.3	-	土木費	12,528,363	6.5	4,923,222	7,918,610
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち総固定資産税	25,837,134	37.6	-	消防費	4,623,680	2.4	103,245	3,144,538
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	514,731	0.7	-	教育費	26,030,174	13.6	10,251,153	15,772,863
経油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,305,835	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税減額補償特別交付金	169,572	0.1	169,572	0.2	法定外普通税	-	-	-	公債費	7,194,072	3.8	-	7,184,072
法人事業税交付金	688,056	0.3	688,056	0.8	目的税	5,731,712	8.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金等	898,579	0.4	861,153	1.0	法定外普通税	5,731,712	8.3	-	歳出合計	191,617,973	100.0	31,348,668	96,542,405
個人住民税減額補償特別交付金	426,050	0.2	426,050	0.5	入業税	3,016	0.0	-					
自動車税減額補償特別交付金	47,868	0.0	47,868	0.1	法定外普通税	-	-	-					
軽自動車税減額補償特別交付金	13,539	0.0	13,539	0.0	水利地益税等	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償特別交付金	411,122	0.2	373,696	0.5	法定外普通税	-	-	-					
地方交付税	4,636,537	2.3	4,402,321	5.3	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
普通交付税	4,402,321	2.2	4,402,321	5.3	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
特別交付税	233,779	0.1	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
震災復興特別交付税	437	0.0	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
(一般財源計)	87,315,023	43.5	82,189,169	99.4	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
交通安全対策特別交付金	50,171	0.0	50,171	0.1	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
分給金・負担金	694,844	0.3	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
使用料	930,269	0.5	284,562	0.3	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
手数料	1,879,344	0.9	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
国庫支出金	56,996,927	28.4	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
国庫交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
都道府県支出金	24,448,025	12.2	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
財産収入	326,113	0.2	145,617	0.2	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
寄附金	238,473	0.1	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
繰入金	5,736,469	2.9	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
繰越金	5,944,006	3.0	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
繰入金	3,086,786	1.5	47,340	0.1	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
地方債	13,161,050	6.6	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	4,864,212	7.1	-					
歳入合計	200,807,500	100.0	82,716,859	100.0	市町村民税	4,864,212	7.1	-					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.6	99.3
現	99.5	99.1
計	99.8	98.6
(%)	99.6	99.4
年		
市町村民税		
純固定資産税		

区分	令和3年度	令和2年度
公営事業等への繰出	18,619,799	1,060,901
下水道	1,701,910	915,879
病院	1,062,000	57,070
介護サービス	6,888	85,015
上水道	-	100
国民健康保険	4,742,334	-
その他	11,106,667	-

区分	令和3年度	令和2年度
国民健康保険事業費の状況	1,060,901	-
再差引収支	-915,879	-
加入世帯数(世帯)	57,070	-
被保険者数(人)	85,015	-
国庫支出金	-	100
1人当り	-	保険給付費
保険給付費	323	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
業務的経費計	92,594,599	48.3	40,811,465	39,986,641	46.4
人件費	21,942,783	11.5	20,243,276	19,455,727	22.6
うち職員給	13,501,948	7.0	12,493,611	-	-
扶助費	63,457,744	33.1	13,384,115	13,346,842	15.5
公債費	7,194,072	3.8	7,184,072	7,184,072	8.3
元利償還金	7,194,072	3.8	7,184,072	7,184,072	8.3
うち元金	6,827,329	3.6	6,817,329	6,817,329	7.9
うち利息	366,743	0.2	366,743	366,743	0.4
内訳	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	67,674,706	35.3	46,991,572	34,757,669	40.3
維持補修費	12,247,051	6.4	15,571,035	14,578,514	16.9
維持補修費	1,289,741	0.6	1,067,772	1,067,772	1.2
補助費等	16,453,735	8.6	11,291,243	8,182,227	9.5
うち一部事務組合負担金	880,863	0.5	607,804	597,343	0.7
繰入金	15,855,889	8.3	13,692,463	10,929,156	12.7
繰入金	6,188,290	3.2	5,369,059	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
経常経費計	31,348,668	16.4	8,739,368	-	-
うち人件費	631,343	0.3	628,546	-	-
普通建設事業費	31,348,668	16.4	8,739,368	-	-
うち補助	15,104,466	7.9	2,299,993	-	-
うち単独	16,244,202	8.5	6,439,375	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	191,617,973	100.0	96,542,405	-	-

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都町田市

人口	430,385	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,126	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	200,807,500	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	191,617,973	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実収支	8,144,138	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	83,594,489	千円			
地方債現在高	93,791,889	千円			



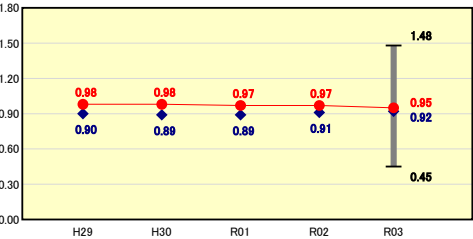
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。(市町村においては人口1,000人当たり職員数)

財政力

類似団体内順位 11/36 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数 [0.95]

財政力指数の分析欄



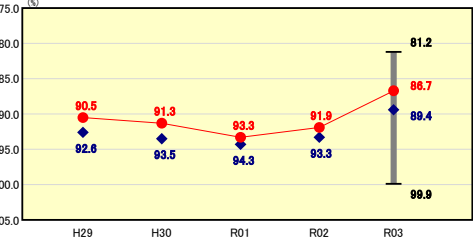
令和3年度の3か年平均の財政力指数は0.953であり、前年度と比較すると0.014ポイント減少した。また、令和3年度単年度の財政力指数は0.929で、前年度より0.039ポイント減少した。
 3か年平均の減少理由は、主に社会福祉費の増加によって、基準財政需要額が基準財政収入額より増加幅が大きかったことによる。
 単年度の減少理由は、基準財政収入額が4.2%の増に対し、基準財政需要額が6.1%増加したことによる。需要額の主な項目では生活保護費が7.4%増加した。
 財政力指数が1を下回っている現状を改善するには、今後も経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどを継続する必要がある。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/36 全国平均 89.9 東京都平均 87.6

経常収支比率 [86.7%]

経常収支比率の分析欄



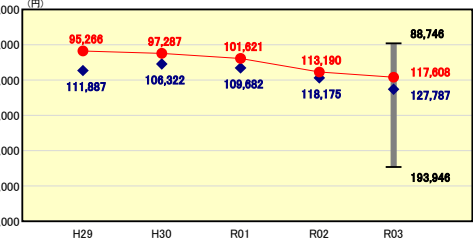
令和3年度の町田市の経常収支比率は86.7%となり、前年度の91.9%から5.2ポイント減少した。一般財源における人件費の減少などが影響したことによる。
 経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、認定こども園等施設型給付費など扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。
 将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/36 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,608円]

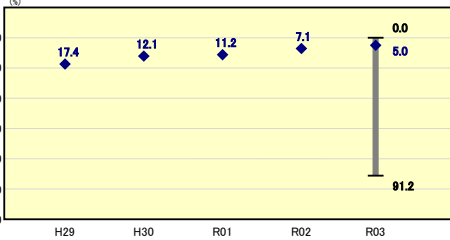
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄



令和3年度の人件費の決算額は219億4千万円で、前年度と比較して3千万円減少した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は135億円で、最も職員給の多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ49億5千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、269人の削減となっている。今後も職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。
 物件費の決算額は280億5千万円で、前年度と比較して23億5千万円増加した。これは、新型コロナウイルス予防接種委託料が47億9千万円の増加となったことなどによる。

将来負担の状況

類似団体内平均値 将来負担比率 [-%]



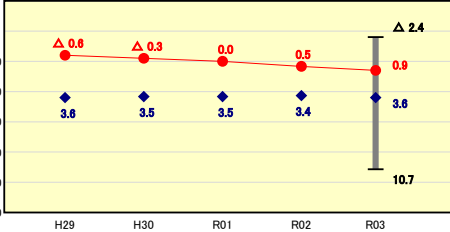
類似団体内順位 1/36 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和3年度は将来負担額1,242億7千万円に対し、控除される充当可能財源が1,358億7千万円あり、差引の結果、将来負担額が生じていない。(令和3年度数値:-15.0、令和2年度数値:-6.9) 減理由としては、①病院事業会計の地方債の元金残高が増加したことなどにより、公営企業等繰入見込額が、前年度比較で3.6億円減少した、②財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金などが増加したことにより、地方債の償還額等に充当可能な基金が、前年度比較で16.9億円増加した、③下水道費及び清掃費の増などにより、基準財政需要額繰入見込額が、前年度比較で13.5億円増加したため。①は将来負担比率の分子の値、②及び③は将来負担比率の分子から控除される値であることから、令和3年度決算では令和2年度決算と比べて将来負担比率の値が減少した。
 今後も将来負担の増大を招くことが無いよう地方債の管理を徹底する。

公債費負担の状況

類似団体内平均値 実質公債費比率 [0.9%]



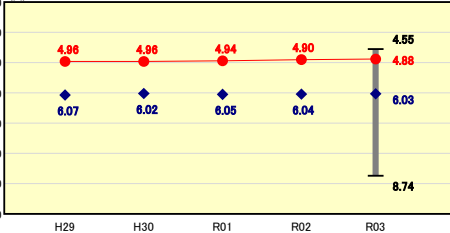
類似団体内順位 6/36 全国平均 5.5 東京都平均 2.1

実質公債費比率の分析欄

令和2年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、類似団体内順位は6位となっている。(令和3年度実算出数値:1.08389%、平成30年度実算出数値:-0.1326%)
 上昇した主な要因としては、令和2年度からの学校教育施設等整備事業(6.8億円)やごみ処理施設整備事業(9.2億円)の償還開始により、平成30年度と比較して令和2年度及び令和3年度の元利償還金が増加している。このため、令和2年度及び令和3年度の単年度を平均に含む令和3年度決算の値(令和元年度~令和3年度の三カ年平均)の方が、昨年度の令和2年度決算の値(平成30年度~令和2年度の三カ年平均)と比べ、増加した。今後についても、後年度の公債費負担軽減などを行い、適正水準の維持を目指す。

定員管理の状況

類似団体内平均値 人口1,000人当たり職員数 [4.88人]



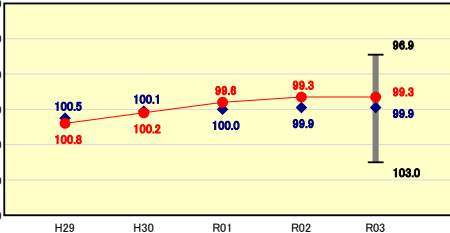
類似団体内順位 6/36 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度職員数は、公共施設再編や学校再編の検討に対して増加する一方で、学校業務・給食調理業務及びごみ処理業務等の民間委託や生活介護事業の民営化により減少した。この結果、令和3年度と比較して普通会計全体で職員数が29人減少し、人口1,000人当たり職員数は前年度と比較して0.02減少している。
 定数管理の計画として、令和4年度に策定した町田市職員定数管理計画(22-26)では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した「職員定数」について、令和3年度定数2,233人に対して、令和8年度定数を2,141人(92人削減)にすることを定めている。今後も「町田市職員定数管理計画(22-26)」に基づき、適切な職員定数管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内平均値 ラスパイレズ指数 [99.3]



類似団体内順位 13/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取り組みを行い、近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレズ指数は減少傾向にある。
 また、平成29年度からは勤続手当支給時の扶養手当の原資及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直し、令和2年度からは3月期末手当の廃止を実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

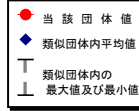
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都町田市

経常収支比率の分析

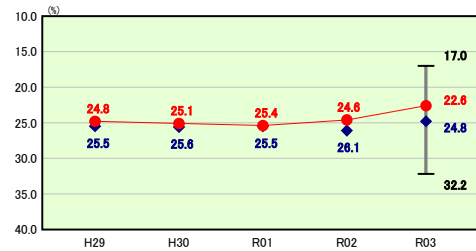
人口	430,385	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	423,126	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実収公債費比率	0.9	%
歳入総額	200,807,500	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	191,617,973	千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3	
実収収支	8,144,138	千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3	
標準財政規模	83,594,498	千円			
地方債現在高	93,791,889	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

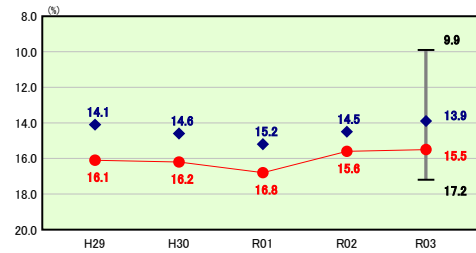
類似団体内順位 16/36 全国平均 25.2 東京都平均 22.2



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は令和2年度と比較して2.0ポイント減少した。引き続き職員数等の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。

扶助費

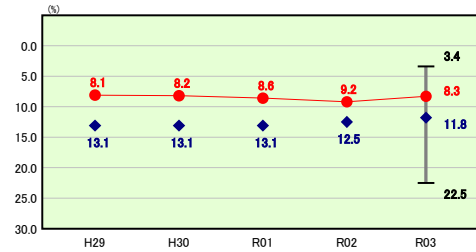
類似団体内順位 30/36 全国平均 12.0 東京都平均 15.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して0.1ポイント減少したものの、平均値を上回っている。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができない。また、社会福祉費における障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが扶助費の増加要因となっている。

公債費

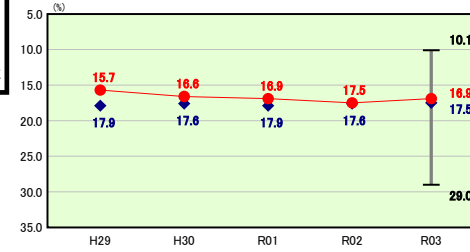
類似団体内順位 7/36 全国平均 15.7 東京都平均 8.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して0.9ポイント減少し、類似団体内順位は7位に上昇した。過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討し、今後も適正な管理に努める。

物件費

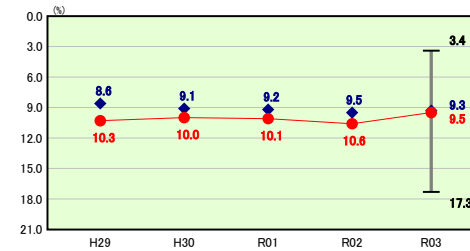
類似団体内順位 16/36 全国平均 13.8 東京都平均 18.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して0.6ポイント減少した。これはプレミアムポイント付与事業の委託料の減少や、特別定額給付金支給事業実施に伴う委託料が皆減したことなどが主な要因である。

補助費等

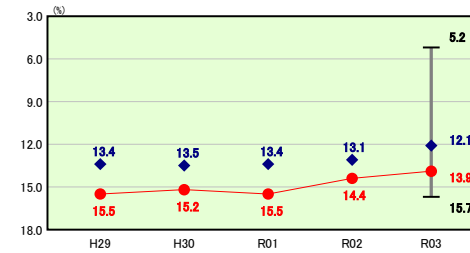
類似団体内順位 15/36 全国平均 10.2 東京都平均 11.2



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して1.1ポイント減少した。引き続き、常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。

その他

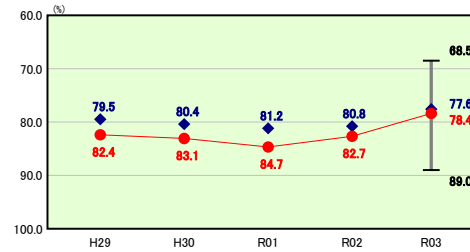
類似団体内順位 29/36 全国平均 12.0 東京都平均 11.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して0.5ポイント減少した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 23/36 全国平均 73.2 東京都平均 79.0



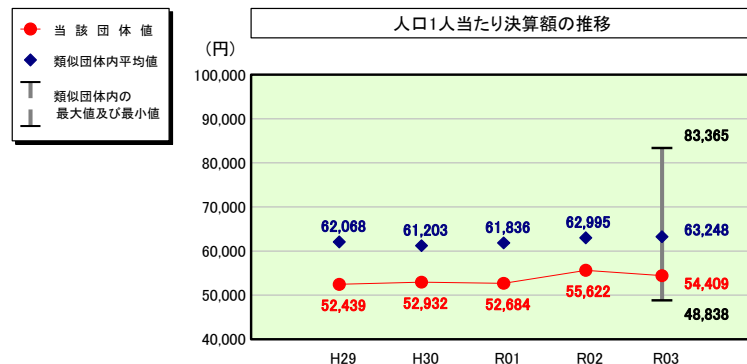
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、令和2年度と比較して4.3ポイント減少した。類似団体内平均値77.6%と比較して依然として高い傾向が続いているため、さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

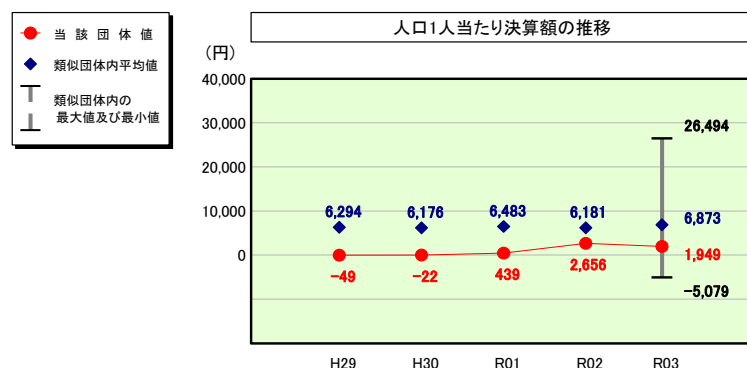
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,942,783	50,984	61,144	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	99,233	231	1,318	▲ 82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	887,592	2,062	986	▲ 109.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	36	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	990,167	2,301	2,152	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	631,343	1,467	1,296	▲ 13.2
▲退職金	▲ 1,134,257	▲ 2,635	▲ 3,683	▲ 28.5
合計	23,416,861	54,409	63,248	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.88	6.03	▲ 1.15
ラスパイレス指数	99.3	99.9	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

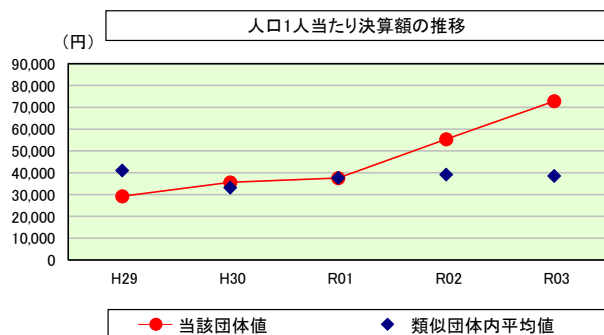


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,200,960	16,731	26,067	▲ 35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	975,307	2,266	5,447	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,385	6	447	▲ 98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,457	505	1,408	▲ 64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,335,930	▲ 3,104	▲ 7,310	▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,221,539	▲ 14,456	▲ 19,218	▲ 24.8
合計	838,640	1,949	6,873	▲ 71.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	12,529,169	29,223	39.0	41,080	3.0	36.0
うち単独分	7,182,692	16,753	7.8	27,265	4.2	3.6
H30	15,262,199	35,602	21.8	33,173	▲ 19.2	41.0
うち単独分	9,491,918	22,142	32.2	20,353	▲ 25.4	57.6
R01	16,133,435	37,623	5.7	37,644	13.5	▲ 7.8
うち単独分	11,517,485	26,858	21.3	24,939	22.5	▲ 1.2
R02	23,783,915	55,421	47.3	39,221	4.2	43.1
うち単独分	12,428,763	28,961	7.8	24,821	▲ 0.5	8.3
R03	31,348,668	72,839	31.4	38,566	▲ 1.7	33.1
うち単独分	16,244,202	37,743	30.3	24,059	▲ 3.1	33.4
過去5年間平均	19,811,477	46,142	29.0	37,937	0.0	29.0
うち単独分	11,373,012	26,491	19.9	24,287	▲ 0.5	20.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

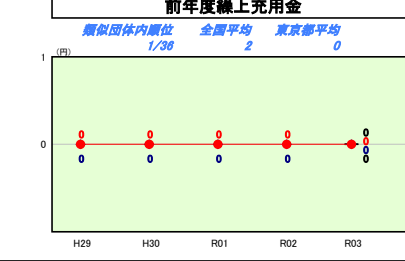
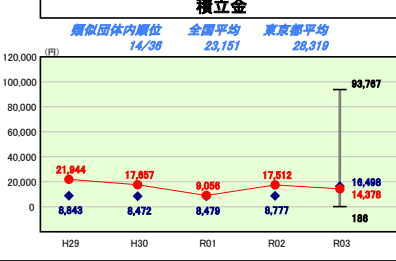
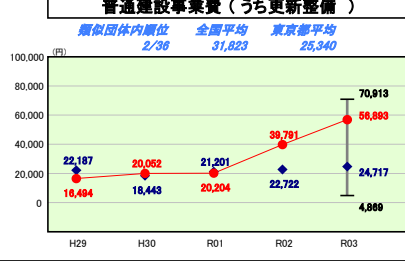
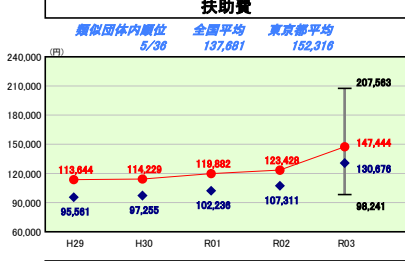
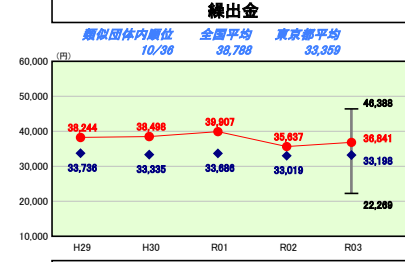
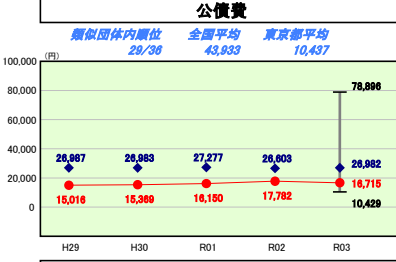
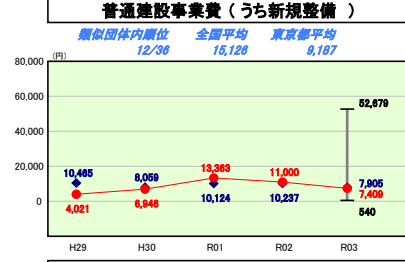
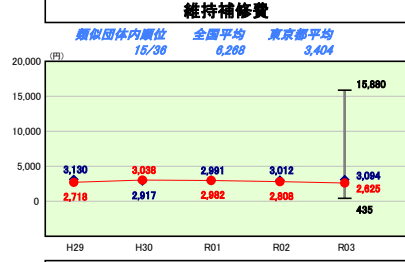
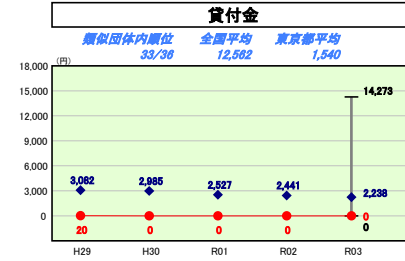
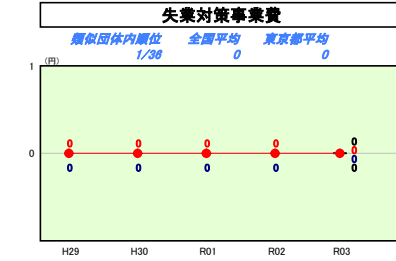
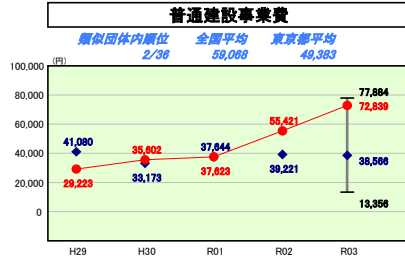
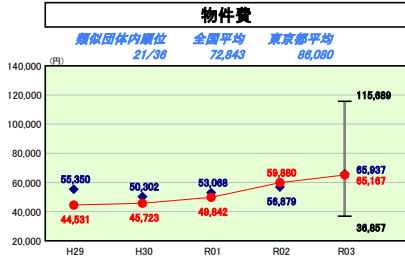
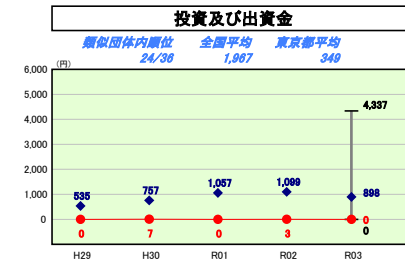
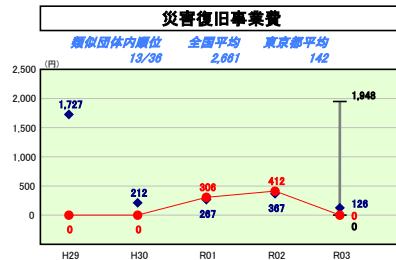
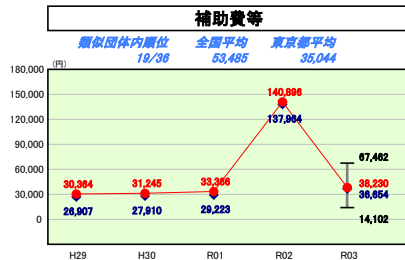
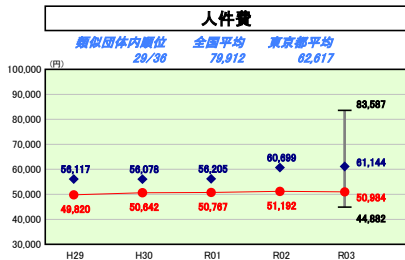
令和3年度

東京都町田市

人口	430,385人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	423,126人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.65km ²	実質公債費比率	0.9%
入総額	200,807,500千円	将来負担比率	-
出総額	191,617,973千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実収支	8,144,138千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	83,594,488千円		
地方債現在高	83,791,889千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり445,225円となっている。
 扶助費及び普通建設事業費について、それぞれ住民一人当たり147,444円、72,839円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間保育所運営費などが主な要因である。
 普通建設事業費については、循環型施設整備事業、小・中学校体育館空調設備設置事業の事業費などが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

東京都町田市

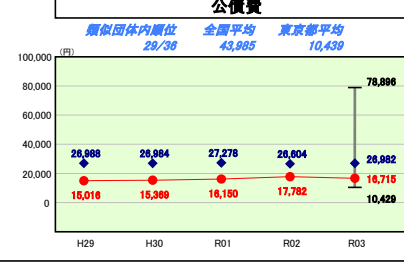
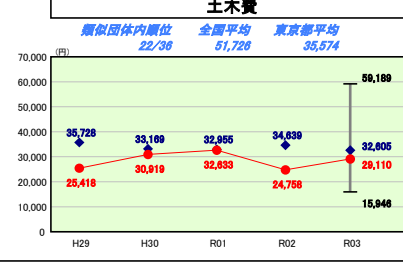
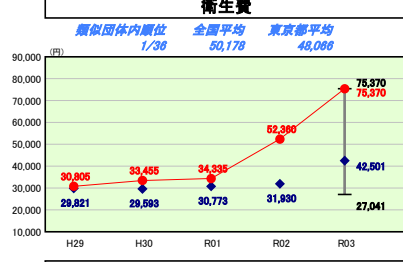
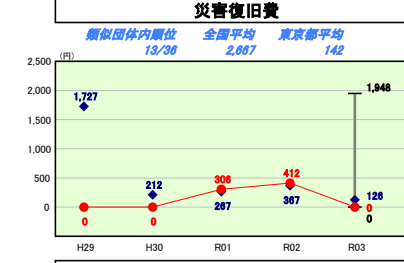
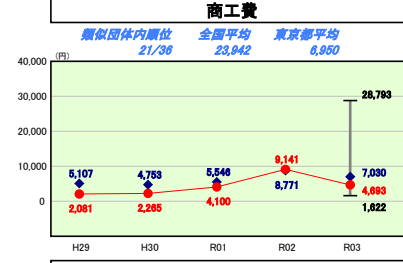
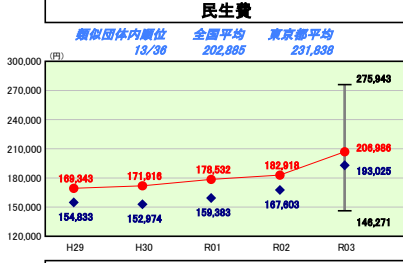
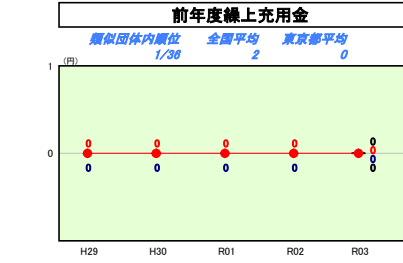
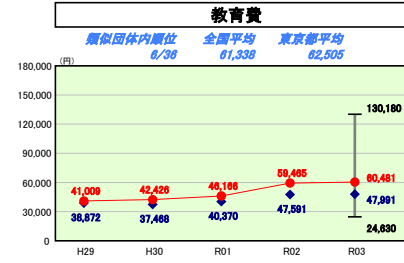
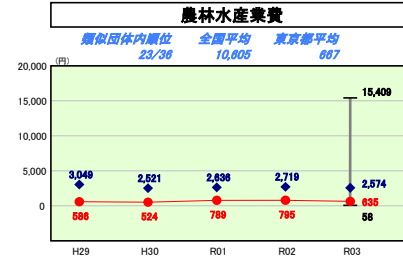
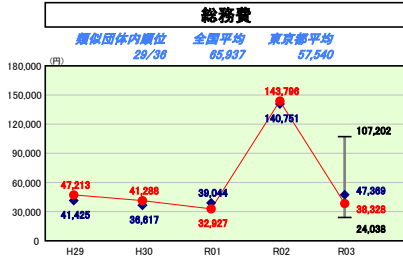
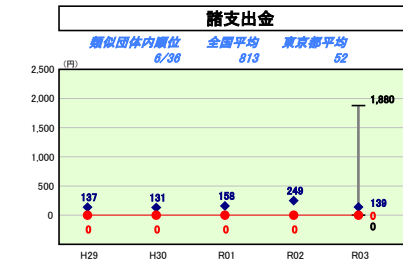
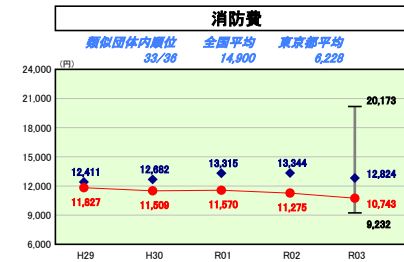
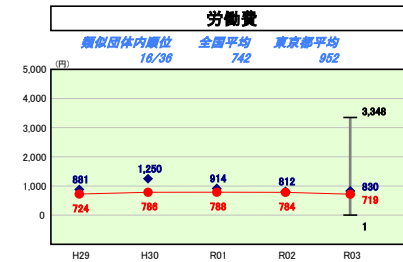
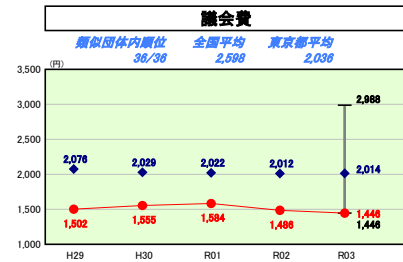
人口	430,385人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	423,126人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	71.65km ²	実公債比率	0.9%
入総額	200,807,500千円	将来負担比率	-%
出総額	191,617,973千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 R01 IV-3
実収支	8,144,138千円	(年度毎)	R02 IV-3 R03 IV-3
標準財政規模	83,594,488千円		
地方債現在高	83,791,889千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

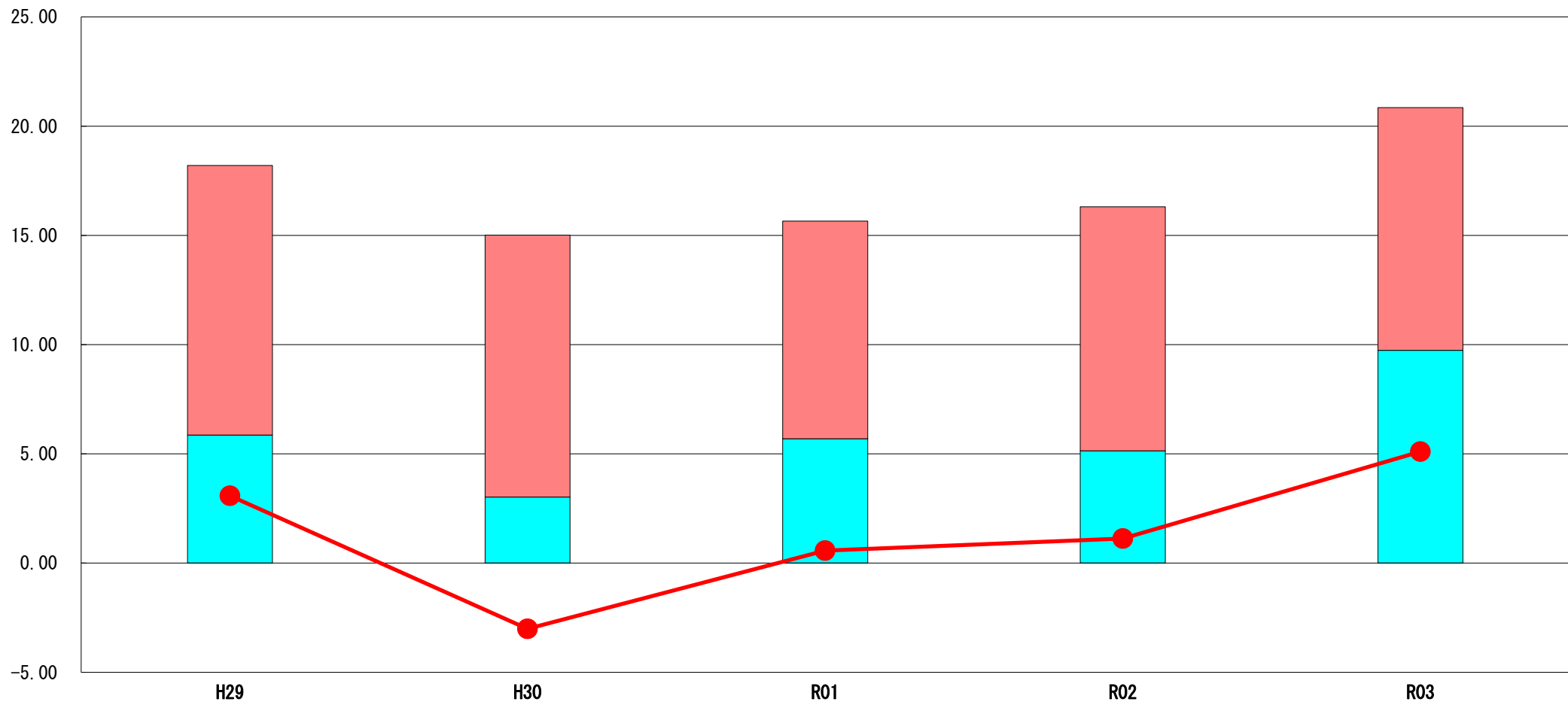
衛生費について、住民一人当たり75,370円となっており、類似団体平均値と比較して32,869円高くなっている。
 また、民生費について、住民一人当たり206,986円となっており、類似団体平均値と比較して13,961円高くなっている。
 さらに、教育費について、住民一人当たり60,481円となっており、類似団体平均値と比較して12,960円高くなっている。
 衛生費については、循環型施設整備事業の増加などにより、普通建設事業費が増加したことによる。
 民生費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間等保育所運営費などの扶助費が増加したことによる。
 教育費については、小・中学校教育情報化推進事業費の増加などにより物件費が増加したこと、中学校増改築事業などの普通建設事業費が増加したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.34	11.99	9.96	11.17	11.11
 実質収支額		5.86	3.02	5.69	5.14	9.74
 実質単年度収支		3.08	▲ 3.01	0.57	1.12	5.10

分析欄

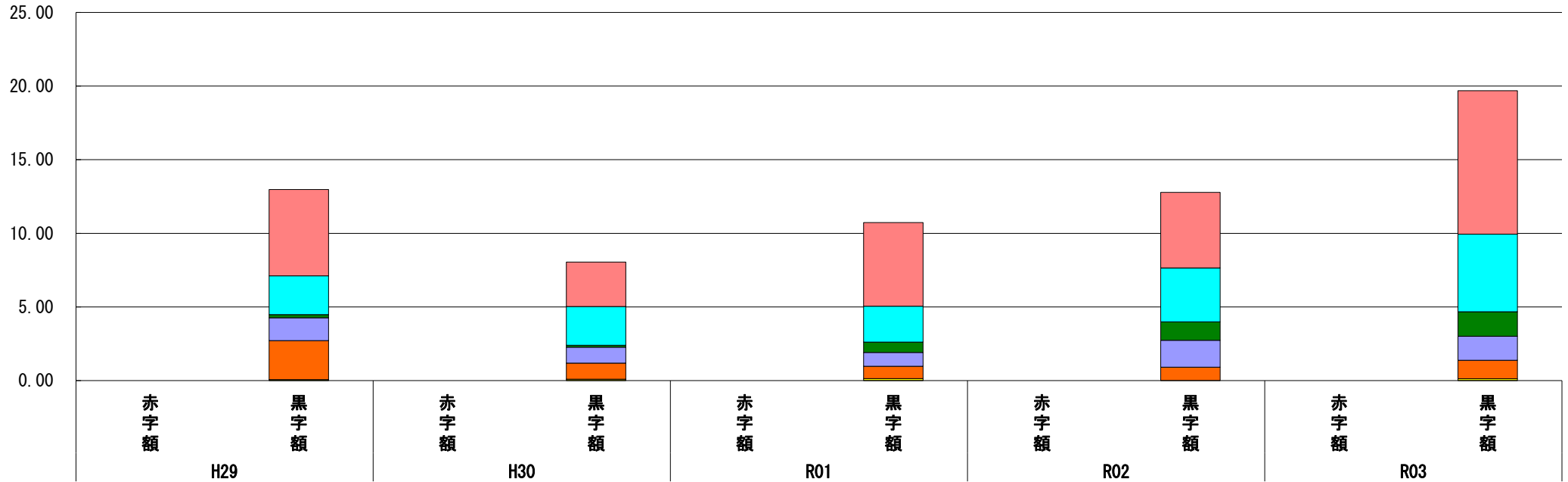
決算状況は歳入歳出ともに前年度を下回り、実質単年度収支は黒字であった。また、実質収支比率は9.7%となり、前年度の5.1%から4.6ポイント上がった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.86	3.02	5.68	5.13	9.73
町田市病院事業会計		2.63	2.63	2.44	3.66	5.28
町田市下水道事業会計		0.21	0.13	0.70	1.25	1.66
町田市介護保険事業会計		1.55	1.08	0.94	1.83	1.63
町田市国民健康保険事業会計		2.66	1.10	0.83	0.91	1.26
町田市後期高齢者医療事業会計		0.06	0.09	0.14	0.00	0.12
鶴川駅南土地区画整理事業会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度は、公営企業以外の全会計における実質収支の合計は106億7千万円の黒字となった。また、各公営企業会計の資金剰余額の合計は58億1千万円となっており、連結実質赤字額は生じていない。

特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、社会経済状況の変化に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、これまで以上に積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化を図る。

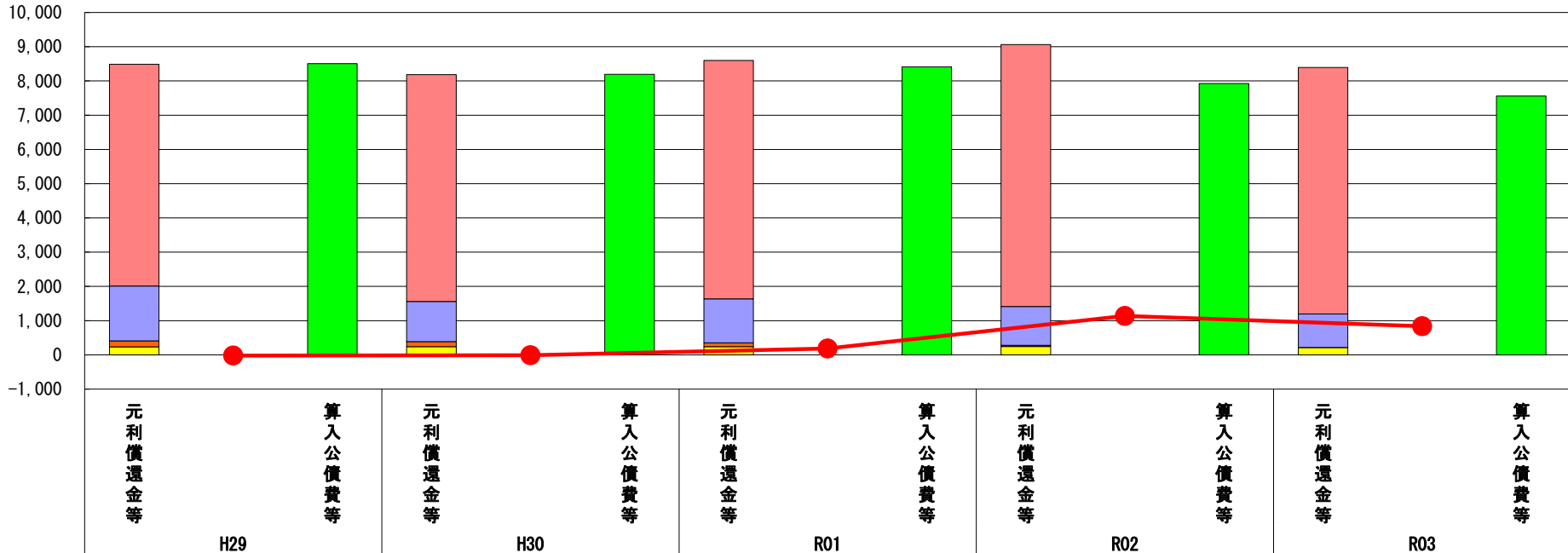
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,477	6,627	6,964	7,647	7,201
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,602	1,171	1,283	1,133	975
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	148	115	38	2
	債務負担行為に基づく支出額		236	239	238	244	217
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,507	8,195	8,412	7,924	7,558
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 21	▲ 10	188	1,138	837

分析欄

元利償還金については、平成30年度において、借入を行ったものは公債費の後年度負担抑制のため、据置期間を短縮しており、新たに元金償還が発生していないことから、令和2年度と比較して減額となっている。しかし、令和3年度において借入を行った循環型施設整備事業や町田第一中学校増改築事業などに伴う元利償還金が今後増加する見込みである。

今後の市債の発行については、循環型施設整備事業や新たな学校づくり推進事業など多額な費用を要する事業を予定していることから、後年度の公債費の影響を考慮しつつ発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

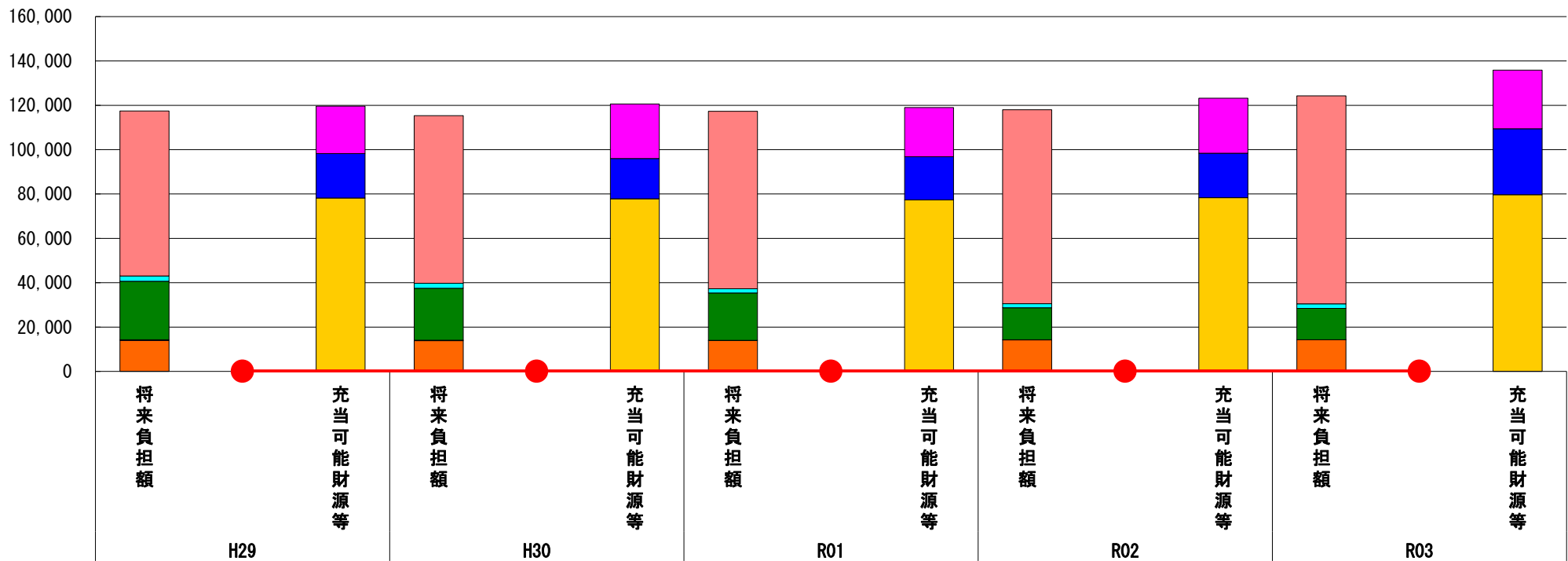
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

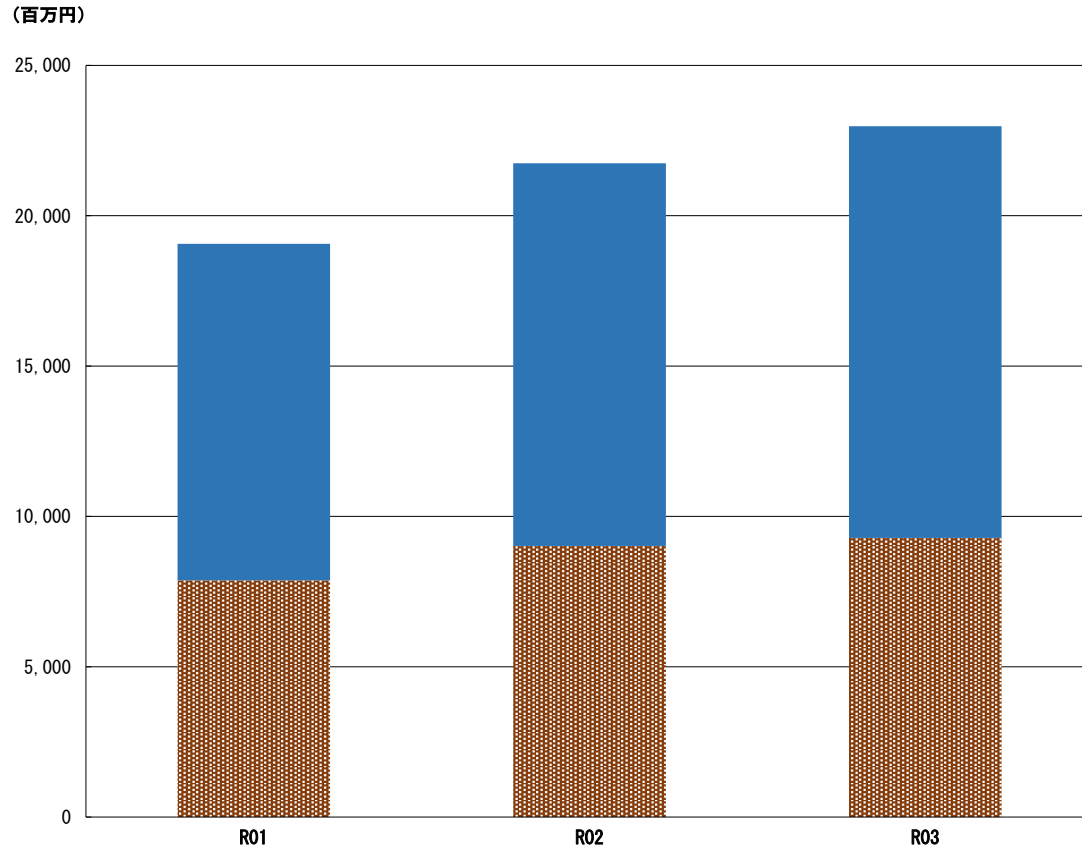
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	74,424	75,563	79,990	87,483	93,810	
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,374	2,284	1,954	1,867	2,049	
	公営企業債等繰入見込額	26,331	23,388	21,375	14,424	14,111	
	組合等負担等見込額	361	202	74	23	20	
	退職手当負担見込額	13,944	13,886	13,890	14,230	14,278	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	21,386	24,612	22,135	24,788	26,477	
	充当可能特定歳入	20,062	18,094	19,494	20,066	29,724	
	基準財政需要額算入見込額	78,194	77,870	77,351	78,319	79,673	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,207	▲ 5,254	▲ 1,696	▲ 5,146	▲ 11,607	

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が増加しているため、将来負担は生じていない。
 令和2年度と比較すると、将来負担額は増加しているが、充当可能財源等はそれ以上に増加し、将来負担額を上回っている。
 令和3年度の将来負担額における地方債現在高は、循環型施設整備事業や町田第一中学校増改築備事業などに係る市債の発行により増加している。
 令和3年度の充当可能財源等については、剰余金を財源とした財政調整基金の増加などにより充当可能基金が増加したことによるものである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		7,876	9,016	9,285
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		11,191	12,729	13,690
町田市公共施設整備基金		5,621	6,566	6,755
町田市職員退職手当基金		1,297	1,580	2,317
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金		2,031	2,065	1,991
町田市緑地保全基金		1,560	1,492	1,432
町田市多摩都市モノレール基金		500	750	751
基金残高合計		19,067	21,745	22,975

令和3年度	東京都町田市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
令和3年度末の基金現在高は約230億円となり、前年度から約13億円の増加となっている。
増加した理由は、主に職員退職手当基金で約7億円、財政調整基金で約3億円増加したことによる。

(今後の方針)
各基金の目的に照らし合わせ、活用する際には慎重に検討し、積み立て及び取崩しを実施する。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度末残高は約93億円と前年度から約3億円増加した。
再算定に伴う地方交付税の増額や、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増額などにより歳入が増加し、約29億円の積立を行うことができたことなどが要因である。

(今後の方針)
「町田市5ヵ年計画17-21」では、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれている。
そういった中で、今後の財政状況も見据え、収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩について検討する。

減債基金

(増減理由)
利用していない

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設整備基金は、公共施設の整備に必要な資金に充当することを目的としており、令和3年度は文化施設計画営繕事業に充当した。
・廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、廃棄物の減量、再資源化を図ることにより、資源の有効活用を促進し、循環型社会の形成に寄与することを目的としており、令和3年度は循環型施設整備事業や剪定枝資源化事業に充当した。
・まちだ未来づくり基金は、町田市の未来づくりを応援するために寄附された寄附金を適正に管理し、市政運営に活用することを目的としており、令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会推進事業やトライアル発注商品認定事業に充当した。

(増減理由)
今後の老朽化した施設の大規模改修や維持保全の経費に対応するため、公共施設整備基金積立金が増加した。

(今後の方針)
町田市の公共施設は、その半数以上が30年以上経過しており、施設の老朽化に伴い公共施設等の維持保全に係る経費が増加している。
また、新たな学校づくり推進事業における小中学校の統廃合や公共施設の再編などによる経費が増加する見込みである。
上記のような経費に活用するため、基金残高を確保していく。